

【対比表・ひな型】標準仕様書(帳票) 02 法人住民税

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一機能となる 様式又は法令 上の根拠	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解						
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票 専用紙	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否	
											必須	不要	一括	個別	個別/一括		可(画面確 認可)	可(EUC可)						
11	外部	その他帳票	法定外	2	法人台帳登録内容記載文書	法人台帳の登録内容を証明するもの。入札関係の受付書類や営業車両の車庫証明などに活用されている。		5.1.1.	<確認事項> ・5.1.1で必須機能と定められた。法人住民税に係る業務ではないため、出力項目の一律の定義はなじまないと思われすが、ご意見等あれば備考に記載をお願いします。	外部	7	3	0	7	0	0	-	-	・車庫証明などに活用されており、必須との意見が多数であるため、必須要件とします。	必須	個別	-	-	
				3		※No.2へ統合		5.1.1.																
				4		※機能要件WTで不要と整理		-	<決定事項> ・機能WTのなかで、本帳票は不要と整理しました。															
3	外部	通知書	更正/変更	5	更正決定通知書	地方税法に基づき、更正・決定があった場合に、納税義務者に対して更正・決定内容を通達するもの	法321の11④	3.1.7.	・必須帳票と考えます。また、外部帳票として重要なため、システム出力項目まで定めるものと考えています。 ※出力項目は、次回以降で確認します。	外部	10	0	2	3	4	2	-	-	全構成員にて必須としたため、必須要件とします。 ※出力方式は機能要件に準じます。	必須	個別/一括	○	△ (要検討)	
22	内部	決議書・決裁資料	-	6	更正決定決議書	地方税法に基づき、更正・決定を行う場合に、内部で更正・決定内容を決議するもの		3.1.6.	機能要件で必須機能と定められた。内部帳票であり、出力項目の定義は不要と考えます。(更正決定通知書の項目が定めれば、おのずと定まるものと考えます)	内部	9	1	0	4	3	-	1	1	必須多数のため、必須要件とします。 ※出力方式は機能要件に準じます。	必須	個別	-	-	
23	内部	他課連絡票	-	7	更正決定連絡票	地方税法に基づき、更正・決定を行った場合に、庁内の他部署へ更正・決定内容を連絡するもの		-	<確認事項> ・本帳票は利用されています。(事務局としては、不要では想定していません)	内部	0	10	1	0	0	-	0	1	全構成員にて不要としたため、削除します。	不要	-	-	-	
14	外部	申請書	法定	8	減免申請書	各自治体で定める法人住民税の減免に関して、法人が自治体に提出する申請書	法323 (条例委任)	6.1.3.	<確認事項> ・機能WTの第4回向け追加確認ではシステム出力を不要とする意見が多数であったため、不要帳票として整理したいと考えます。	外部	2	8	1	1	1	1	-	-	多くの構成員にて不要としたため、削除します。	不要	-	-	-	
4	外部	通知書	減免/軽減	9	減免通知書	各自治体で定める法人住民税の減免に関して、法人に対して減免内容を通知する通知書	法323 (条例委任)	6.1.6.	・機能WTの第4回向け追加確認事項の結果を踏まえて整理します。 ・各団体の条例によるものであるため、一律に出力項目を定義することはなじまない可能性がありますが、出力項目の定義が必要な場合は次回以降で確認します。	外部	9	1	2	3	4	2	-	-	必須多数のため、必須要件とします。 また、構成員意見より、項目定義までは不要(減免内容が表示できれば、カスタマイズ要因にはならないと想定)としています。	必須	個別/一括	-	△ (要検討)	
22	内部	決議書・決裁資料	-	10	減免決議書	各自治体で定める法人住民税の減免に関して、庁内で減免内容を決議するもの		6.1.4.	機能要件でオプション機能と定められた。内部帳票であり、出力項目の定義は不要と考えます。	内部	5	5	0	4	1	-	0	1	No.9減免通知書とセットであり、機能要件でも必須としたため、必須要件とします。	必須	個別/一括	-	-	
2	外部	通知書	賦課	11	みなす予定通知書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす旨を納税義務者に通知する通知書		2.2.28.	機能要件でオプション機能と定められた。外部帳票ですが、予定申告があったものとみなす、という法の趣旨から通知有無に関わらず税額は確定しているため、通知内容を一意に定める項目定義までは不要と考えています。	外部	5	5	2	2	1	0	-	-	法令上は通知義務がなく、団体間の運用により要否が大きく分かれることから、オプション要件とします(機能要件に同じ)。	オプション	個別/一括	-	-	
22	内部	決議書・決裁資料	-	12	みなす予定決議書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす内容を庁内で決議するための決議書		2.2.28.	機能要件でオプション機能と定められた。内部帳票であり、出力項目の定義は不要と考えます。	内部	4	6	0	3	1	-	0	2	法令上は通知義務がなく、団体間の運用により要否が大きく分かれることから、オプション要件とします(機能要件に同じ)。	オプション	個別	-	-	
30	内部	作業帳票	対象者リスト	13	みなす予定対象者リスト	予定申告の義務があり、期限内に申告書が提出されていない法人の一覧		2.2.28.	機能要件で必須機能と定められた。内部帳票であり、出力項目の定義は不要と考えます。	内部	8	2	2	2	1	-	2	2	みなす処理は法令上も求められる処理であることから、対象法人の抽出を行う当該リストは必須要件とします(機能要件に同じ)。	必須	-	-	-	
1	外部	申告書	-	14	予定申告書(納付書一体型)	【カット紙専用】 予定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力	あり(省令) 法321のB① 規則20号の3 様式	2.1.1. 2.1.8 2.1.16. 2.1.18.	<確認事項> ・予定申告書(納付書一体型)を利用されている構成員に置かれては、専用紙を選択してください。複写の場合は複写を選択してください。 ・なお、項目定義が必要とされていますが、原則は省令様式の申告書・納付書及び窓書き封筒用の送付宛名が出力される認識です。(機能要件2.1.16.+2.1.18.)その他出力項目があれば備考に記載してください。	外部	6	4	1	0	4	5	-	-	必要とする団体が多いものの、連帳プリンターの有無などに依存するため、オプションを想定(他税目の状況も加味して検討)。 なお、本様式は複写式・連帳等の専用紙が前提になると考えています。 ※項目は、機能要件WTで定義済。	オプション	個別/一括	○ (機能WT済)	○	

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一機能となる 様式又は法令 上の機能	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解					
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票 専用紙	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否
											必須	不要	一括	個別	個別/一括		可(画面確認可)	可(EUC可)					
1	外部	申告書	-	15	予定申告書	予定申告書の申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則20号の3 様式	2.1.1. 2.1.16.	<確認事項> ・納付書一体型ではない、申告書のみ様式です。汎用紙、専用紙等の区分も合わせてご回答ください。 ・なお、出力項目は2.1.16に規定しています。	外部	6	4	1	1	3	1	-	-	納付書一体型にするかどうかの運用差異はあるものの、予定申告書の出力機能自体は必須と想定しています(機能要件とあり)。	必須	個別/一括	○ (機能WT済)	○
				16		※重複のため削除	あり(省令)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	外部	申告書	-	17	中間申告書	中間申告書の申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則20号様式	2.1.15.	<確認事項> ・機能WTの第4回向け追加確認事項の結果を踏まえて整理します。 ・中間申告書について、システム印字の項目の定義が必要であれば、その旨ご回答ください。 (システム出力の例) 整理番号、法人番号、住所、法人名、代表者、事業年度、資本金額、資本金額等、申告区分、年度、納期限、税率	外部	7	3	0	3	4	3	-	-	機能要件にてオプション機能としたため、本件オプション機能で整理します。 出力項目は、J市からご回答頂いた「法人管理番号、所在地、法人名、事業年度、申告区分」をベースに検討します。 【検討事項】 ・システム出力項目は「法人管理番号、所在地、法人名、事業年度、申告区分」でよいでしょうか。 ・中間申告書についても、納付書一体型での出力が必要でしょうか。	オプション	個別/一括	○	○
				18		※重複のため削除	あり(省令)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	外部	申告書	-	19	確定申告書(納付書一体型)	【カット紙専用】 確定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則20号様式	2.1.1. 2.1.8 2.1.17 2.1.18	<確認事項> ・確定申告書(納付書一体型)を利用されている構成員に置かれては、専用紙を選択してください。複写の場合は複写を選択してください。 ・なお、項目定義が必要としていますが、原則は省令様式の申告書(納付書及び窓空き封筒用の送付先宛名が出力される認識です。(機能要件2.1.17+2.1.18)その他出力項目があれば備考に記載してください。	外部	6	4	1	0	4	5	-	-	必要とする団体が多いものの、連帳プリンターの有無などに依存するため、オプションを想定(他税目の状況も加味して検討)。 なお、本様式は複写式・連帳等の専用紙が前提になると考えています。 ※項目は、機能要件WTで定義済。	オプション	個別/一括	○ (機能WT済)	○
1	外部	申告書	-	20	確定申告書	確定申告書の申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則20号様式	2.1.1. 2.1.17	<確認事項> ・納付書一体型ではない、申告書のみ様式です。汎用紙、専用紙等の区分も合わせてご回答ください。 ・なお、出力項目は2.1.17に規定しています。	外部	6	3	1	1	4	1	-	-	納付書一体型にするかどうかの運用差異はあるものの、確定申告書の出力機能自体は必須と想定しています(機能要件とあり)。	必須	個別/一括	○ (機能WT済)	○
				21		※重複のため削除	あり(省令)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1	外部	申告書	-	22	合併市町村従業者数内訳書	※機能WTで不要と整理	-	-	<決定事項> ・合併自治体用であり、機能WTで不要と整理しました。	外部	0	0	0	0	0	0	-	-	-	不要	-	-	-
1	外部	申告書	-	23	均等割申告書(納付書一体型)	【カット紙専用】 均等割申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則22号の3 様式	2.1.1. 2.1.8	<確認事項> ・均等割申告書(納付書一体型)を利用されている構成員に置かれては、専用紙を選択してください。複写の場合は複写を選択してください。 ・なお、均等割申告書について、システム印字の項目の定義が必要であれば、次の帳票「均等割申告書」にてその旨ご回答ください。	外部	6	4	1	0	4	4	-	-	必要とする団体が多いものの、連帳プリンターの有無などに依存するため、オプションを想定(他税目の状況も加味して検討)。 なお、本様式は複写式・連帳等の専用紙が前提になると考えています。	オプション	個別/一括	○	○
1	外部	申告書	-	24	均等割申告書	均等割申告書の申告様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則22号の3 様式	2.1.1.	<確認事項> ・均等割申告書について、システム印字の項目の定義が必要であれば、その旨ご回答ください。 (システム出力の例) ・管理番号、申告区分、所在地、名称、前年4/1~3/31までに事務所又は事業所を有していた期間、月数、均等割額など	外部	6	3	0	2	4	1	-	-	納付書一体型にするかどうかの運用差異はあるものの、均等割申告書の出力機能自体は必須と想定しています(機能要件とあり)。 ※項目定義は、J市ご回答をもとに、「管理番号、所在地、名称」をベースに検討します。 【検討事項】 ・「事務所・事業所を有していた月数」「均等割額」はシステム出力が必要でしょうか。	必須	個別/一括	○	○
1	外部	申告書	-	25	清算予納申告書	清算予納申告書の申告様式を出力	あり(改正前省令) 改正前法321の8⑤ 旧21号様式	2.1.1	<確認事項> ・清算予納申告書について、システム印字の項目の定義が必要であれば、その旨ご回答ください。また、件数が少ないため、出力項目に拘らない場合はその旨もご回答ください。 (システム出力の例) ・管理番号、申告区分、所在地、名称など	外部	4	6	1	2	0	2	-	-	不要が半数以上を占め、機能要件でもオプションとしていることから、オプションで定義します。 【検討項目】 ・システムからデータ出力する場合に、印字する項目は確定申告書と同様で良いか。	オプション	個別/一括	○	-
9	外部	納付書	-	26	納付書	納付書様式を出力	あり(省令) 法321の8① 規則22号の4 様式	2.1.2. 2.1.18	<確認事項> ・納付書単体の様式です。汎用紙、専用紙等の区分も合わせてご回答ください。 ・なお、出力項目は2.1.18に規定しています。	外部	10	0	2	2	5	8	-	-	全構成員が必須、としているため、必須帳票で定義します。 ※出力項目は機能WTで定義済。 【検討項目】 ・納付書はプレ印字された複写式等の専用紙でデータのみ印字していますか。それとも、汎用紙にレイアウトを含めて出力していますか。 →汎用紙出力への対応要否を確認します。	必須	個別/一括	○ (機能WT済)	○
				27		※重複のため削除	あり(省令)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
				28		納付書様式(見込納付)を出力	あり(省令)	-	※見込納付用で様式は変わらないため、No.23に統合予定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一機能となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解						
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否	
											必須	不要	一括	個別	個別/一括	専用紙	可(画面確認可)	可(EUC可)						
20	外部	お知らせ・案内	-	29	税率表	税率表(お知らせ文書の一つ)を出力		2.1.10 (削除)	<決定事項> ・税率表はシステム出力する必要が無いと機能WTで整理したため、本帳票は削除	外部	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
				30	同上	同上		-	<決定事項> ・税率表はシステム出力する必要が無いと機能WTで整理したため、本帳票は削除															
20	外部	お知らせ・案内	-	31	申告書送付案内(法人送付)	申告書を送付する際の案内文書。窓空き封筒に対応する。		2.1.9.	<確認事項> ・申告書案内文は、窓空き封筒用で送付先が出力できることが重要な様式と考えます。したがって、詳細な出力項目を定める必要はないと考えますが、出力項目定義が必要、などの意見があれば合わせてご回答ください。	外部	9	1	1	1	7	1	-	-	必須が多数のため、必須要件で定義します。	必須	個別/一括	-	-	○
19	外部	宛名ラベル	-	32	宛名シール(申告書)	該当申告書分の封筒貼付用の宛名シール(送付先宛名が出力されるもの)		2.1.8.	<確認事項> ・必須の帳票とするかは機能WTの第4回向け追加確認事項の結果を踏まえて整理します。出力される場合は、申告書の抽出条件と同じにする必要があると考えます。その他、本様式についてご意見があればご回答ください。	外部	2	8	1	1	1	0	-	-	不要が多数ですが、機能要件に合わせてオプションで定義します。	オプション	-	-	-	-
19	外部	宛名ラベル	-	33	宛名シール(税理士宛) ※抽出条件の設定機能	封筒貼付用の宛名シール(送付先宛名として税理士住所が出力されるもの)		2.1.8.	<確認事項> ・必須の帳票とするかは機能WTの第4回向け追加確認事項の結果を踏まえて整理します。 ・本機能自体が不要であればその旨ご回答ください。	外部	0	10	0	1	0	0	-	-	全団体が不要であるため、不要として整理します。	不要	-	-	-	-
19	外部	宛名ラベル	-	34	宛名シール(未申告者用) ※抽出条件の設定機能	未申告法人を抽出条件とした封筒貼付用の宛名シール		2.1.8.	<確認事項> ・機能要件比較表4.1.1の未申告管理機能に付随する宛名シールです。必須の帳票とするかは機能WTの第4回向け追加確認事項の結果を踏まえて整理します。 ・本機能自体が不要であればその旨ご回答ください。	外部	3	7	1	0	1	0	-	-	不要が多数ですが、利用するケースも想定されるためオプションで定義します。	オプション	-	-	-	-
33	内部	作業帳票	エラーリスト	35	桁あふれリスト(申告書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の申告書への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト		-	<確認事項> ・ペンダ帳票では、申告書宛名シールの文字切れをチェックする帳票でしたが、申告書に法人名等を記載する際に所定の文字数を超過するエラーが発生する場合は想定したリストに変更して定義しました。(実際に起こりうるかと考えます) ・これについて、本帳票は不要、宛名シールの文字切れ確認の方が良いなどの意見があればご回答ください。	内部	8	2	4	1	2	-	3	2	必須が多数のため、必須要件で定義します。	必須	-	-	-	-
33	内部	作業帳票	エラーリスト	36	桁あふれリスト(税理士)	税理士名や住所が、所定の文字数を超過する場合の、税理士宛名シールへの出力が文字切れする対象を出力するリスト		-	<確認事項> ・ペンダ帳票では、税理士宛の宛名シールの文字切れをチェックする帳票でした。仮に税理士宛の宛名シールを作成する場合はあっても良いと考えますが利用頻度は低いと想定します。 ・本機能自体が不要であればその旨ご回答ください。	内部	1	9	0	0	1	-	1	0	不要が多数のため、不要として整理します。	不要	-	-	-	-
33	内部	作業帳票	エラーリスト	37	桁あふれリスト(未申告通知書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の、未申告通知書への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト		-	<確認事項> ・ペンダ帳票では、申告書宛名シールの文字切れをチェックする帳票でした。申告書宛通知(機能WTでオプション機能と定義)用の宛名シールは、本来的には窓空き封筒に対応することが望ましいため宛名シールの文字切れリストは定義せず、申告書宛通知の桁あふれリストに変更しました。 ・こうした帳票を利用していない、不要という意見があればその旨をご回答ください。	内部	5	5	1	0	2	-	2	1	未申告者への申告書宛通知をオプション機能としていることから、本帳票もオプションとします。	オプション	-	-	-	-
30	内部	作業帳票	対象者リスト	38	申告書発送対象者リスト	申告書を送付した対象法人の一覧		2.1.12.	※全ペンダが実装する必須帳票と考えます。	内部	10	0	6	0	2	-	3	4	全団体が必須のため、必須要件で定義します。 なお、No.39の帳票が意図する「申告期限の延長月数」の情報を本帳票に付加します。 一帳票概要欄に、「申告期限延長の有無・期間の確認も実施」の旨を追記	必須	-	-	-	-
30	内部	作業帳票	対象者リスト	39	延長法人リスト	申告期限の延長が登録されている法人の一覧		-	<確認事項> ・1社のみ実装する帳票であり、必須とは言えないと考えます。 ・事務局案でオプション帳票としていますが、内部帳票のためEUCでも代替可などがあれば合わせてご回答ください。	内部	2	8	4	0	0	-	2	3	単独の帳票としては不要の旨、確認したため削除します。 なお、No.38に、延長月数の情報を付加し、本帳票の用途を事実上移管します。	不要	-	-	-	-
30	内部	作業帳票	対象者リスト	40	電子申告書送付票	電子申告書の送付票を出力する		2.1.12.	<確認事項> ・本帳票は利用されていますが、利用がなければ本帳票は不要として整理したいと思えます。	内部	1	9	0	1	1	-	1	0	不要が多数のため、不要として整理します。 ※なお、本帳票は電子申告書法人へ納付書のみ発送する前提での案内通知文と想定されます。	不要	-	-	-	-
30	内部	作業帳票	対象者リスト	41	プレ申告データ作成対象法人リスト	eLTXプレ申告データを作成した法人の一覧		2.1.19.	<確認事項> ・プレ申告データの作成は必須機能ですが、その対象一覧は機能要件側で定義していません。1社のみ実装していることから、オプション帳票としていますが、必須、必須だがEUCでも可、などご意見があればご回答ください。	内部	3	6	3	0	0	-	0	3	eLTX利用有無などによる差異や、eLTXプレ申告データの作成法人を一覧化する必要性の有無など差異があるため、オプションとします。 ※地方税共同機構様意見を踏まえて、名称・帳票概要は、プレ申告書→プレ申告データに変更します。  【検討事項】 ・No.38「申告書発送対象者リスト」には、紙の申告書発送対象外とした電子申告書対象法人も出力される必要がありますか。	オプション	-	-	-	-
31	内部	作業帳票	結果点検	42	法人台帳異動リスト	法人台帳が更新された場合の法人別更新箇所の一覧		1.1.15.	<決定事項> ・機能WTのなかで、入力内容は画面確認する構成も多いことから異動確認リストはオプション機能としました。 ・なお、異動箇所が確認できれば良いことから、項目を一意に定義することは不要と考えます。	内部	5	5	3	0	2	-	2	3	画面確認での対応など、団体の運用による差異があるためオプション帳票として定義します。	オプション	-	-	-	-
				43	※No.42に統合			-																

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解						
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票 専用紙	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否	
											必須	不要	一括	個別	個別/一括		可(画面確認可)	可(EUC可)						
33	内部	作業帳票	エラーリスト	44	法人番号未設定法人一覧表	法人台帳に登録があり、法人番号が登録されていない法人の一覧			<確認事項> ・本帳票は利用されていますか。また、EUC等でも代替ができるのか、など合わせてご回答ください。	内部	2	8	3	0	0	-	1	3	不要が多数ですが、利用するケースも想定されるためオプションで定義します。	オプション	-	-	-	
31	内部	作業帳票	結果点検	45	申告データ法人番号登録リスト	パンチデータまたはeLTXデータ取り込みの際に、申告書に記載があり、左記のデータに設定された法人番号を法人住民税基本情報に登録した法人のリスト			<確認事項> ・本帳票は利用されていますか。仮に利用されている場合は、前提としてeLTXやパンチデータを取り込んだ際に法人番号が登録される機能が必要になります。(機能要件に現在記載なし) ・利用有無、必要性などを合わせてご回答ください。	内部	2	8	2	0	0	-	0	3	G市、K市のように、申告書の法人番号(記載誤りがある可能性)を上書き登録することは望ましくないとの意見があることから、本帳票並びに申告書からの法人番号の登録機能は不要として整理します。	不要	-	-	-	
33	内部	作業帳票	エラーリスト	46	申告データ法人番号未登録リスト	パンチデータまたはeLTXデータ取り込みの際に、申告書に記載があり、左記のデータに設定された法人番号を法人住民税基本情報に登録できなかった法人のリスト			<確認事項> ・No.45の処理がエラーになった場合のものです。本帳票は利用されていますか。 ・利用有無、必要性などを合わせてご回答ください。	内部	2	8	2	0	0	-	0	3	No.45にて、法人番号の登録機能を不要としているため、本帳票も同様に不要と整理します。	不要	-	-	-	
30	内部	作業帳票	対象者リスト	47	真正性確認リスト(法人)	申告書に記載された法人番号の真正性確認結果一覧を出力するリスト			<確認事項> ・本帳票は利用されていますか。事務局にて具体的な処理がイメージできないため、利用されている場合は用途・必要性をご回答ください。(事務局案では不要としています)	内部	0	10	1	0	0	-	0	1	全構成員が不要と回答しているため、不要帳票として整理します。	不要	-	-	-	
31	内部	作業帳票	結果点検	48	申告チェックリスト	任意の期間を指定して、申告登録内容を一覧化し、入力漏れをチェックするリスト		2.2.39.	全ペンドが同一用途の帳票を用意しており、必須帳票と考えられます。なお、月次等の期間指定については、機能比較表2.2.39に基づき「任意の期間を指定して」としています。※帳票概要(帳票の用途)欄に記載	内部	9	1	5	0	2	-	2	3	必須が多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
				49		※No.48へ統合																		
31	内部	作業帳票	結果点検	50	申告エラーリスト	調定エラーになった申告書を一覧化し、チェックするリスト			<確認事項> ・本件は、様式の詳細レベルは事業者により異なれど、申告エラーリストは個別入力・一括処理ともに必要になる考えます。事務局見解は必須としていますが、ご意見があれば回答をお願いします。	内部	9	1	2	0	4	-	2	2	必須が多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
				51		※No.50へ統合																		
				52		※No.50へ統合																		
				53		※No.50へ統合																		
				54		※No.50へ統合																		
55	※No.50へ統合																							
17	外部	催告	-	56	未届法人通知書	※機能要件で、関連する要件を不要と整理。		1.1.14.	<決定事項> ・機能WTで、1.1.14.の要件は不要と整理したため、本帳票も不要としています。	外部	0	10	1	0	0	0	-	-	全構成員が不要と回答ありのため、不要帳票として整理します。	不要	-	-	-	
22	内部	決議書・決裁資料	-	57	未届法人調査票	※機能要件で、関連する要件を不要と整理。		1.1.14.	<決定事項> ・機能WTで、1.1.14.の要件は不要と整理したため、本帳票も不要としています。	内部	0	10	0	0	1	-	0	0	全構成員が不要と回答ありのため、不要帳票として整理します。	不要	-	-	-	
30	内部	作業帳票	対象者リスト	58	未届法人リスト	※機能要件で、関連する要件を不要と整理。		1.1.14.	<決定事項> ・機能WTで、1.1.14.の要件は不要と整理したため、本帳票も不要としています。	内部	0	10	1	0	0	-	0	0	全構成員が不要と回答ありのため、不要帳票として整理します。	不要	-	-	-	
17	外部	催告	-	59	申告勧奨通知	期限内に申告がない法人に対して申告を催告する書面		4.1.3.	<確認事項> ・機能要件ではオプション機能としています。なお、案内文書のため、送付先情報出力することを除いては、一律の出力項目の定義にはなじまないと考えます。	外部	5	5	1	0	4	1	-	-	-	本件、構成員間で運用差異があり、機能要件でオプションとしたこと、事前確認でも要否が分かれることからオプションとして定義します。また、一括/個別作成を前提とします。 K市のハガキ対応については、別途オプション機能としての要件化を検討します。 ※その他、本帳票に関して委託用データが必要な構成員はご教示ください。	オプション	個別/一括	-	△ (要検討)
				60		※No.59に統合可能																		
				61		※No.59に統合可能																		
30	内部	作業帳票	対象者リスト	62	未申告法人一覧	申告義務があり、期限内に申告がない法人の一覧		4.1.1.	機能WTで、未申告者のリストを出力することは必須としました。なお内部帳票のため、項目定義は不要と考えます。	内部	9	1	5	0	2	-	2	4	必須が多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目(-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解						
#	内/外	大分類	小分類							帳票の要否		出力方式			外部帳票	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義検討対象	外部委託データ要否		
										必須	不要	一括	個別	個別/一括		専用紙	可(画面確認可)						可(EUC可)	
25	内部	統計資料	国報告	63	課税状況調(第1表:納税義務等に関する調)	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調)		7.3.2	必須帳票かつ項目が一意に定まる帳票ですが、様式が定まっているため、詳細な項目議論はしない想定です。	内部	10	0	5	2	1	-	1	1	全構成員共通に必要な要件であるため、必須要件として定義します。(様式は国様式で一意に定まるため、項目定義は不要)	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	64	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表:納税義務等に関する調)均等割別法人税割額一覧	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調)均等割別法人税割額一覧		-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	3	5	1	1	-	1	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	65	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表:納期別納税義務者数)	申告書の提出納期別納税義務者数 資本金・従業員数別、納期別納税義務者数の集計表		7.3.2	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	6	3	5	1	0	-	0	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	66	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表:均等割異動状況)	課税状況調第1表(均等割異動状況)法人均等割納税義務者(その他)法人均等割納税義務者の異動状況明細 均等割別法人増減		7.3.2	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	2	5	1	0	-	0	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
				67	※No.65へ統合		-																	
25	内部	統計資料	国報告	68	【第1表補助資料】 課税状況調(第1表:均等割異動一覧)	課税状況調第1表の内訳書(前年度及び当年度における均等割号数の法人別の異動内容を示すリスト)		7.3.2	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	2	5	1	0	-	0	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	69	課税状況調(第32表:法人税割に関する調)	課税状況調第32表		7.3.2	必須帳票かつ項目が一意に定まる帳票ですが、様式が定まっているため、詳細な項目議論はしない想定です。	内部	10	0	6	2	0	-	1	2	全構成員共通に必要な要件であるため、必須要件として定義します。(様式は国様式で一意に定まるため、項目定義は不要)	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	70	【第32表補助資料】 課税状況調(第32表:法人税割に関する調:明細)	課税状況調第32表(法人別の外国税額控除・仮装整理などを含む法人税割の明細表) ※法人一覧		-	<確認事項> 第32表明細ですが、多くの事業者が実装していることから必須帳票としても良いかと考えています。ただし、実務上不要、EUCでの代替可、オプション機能でよいなどの意見があればご回答ください。	内部	9	1	6	2	0	-	1	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	71	課税状況調(第48表:法人均等割に関する調)			7.3.2	必須帳票かつ項目が一意に定まる帳票ですが、様式が定まっているため、詳細な項目議論はしない想定です。	内部	10	0	6	2	0	-	1	2	全構成員共通に必要な要件であるため、必須要件として定義します。(様式は国様式で一意に定まるため、項目定義は不要)	必須	-	-	-	
				72	課税状況調(第48表:法人均等割に関する調)	※No.71に統合		-																
				73		※No.71に統合		-																
25	内部	統計資料	国報告	74	課税状況調(第49表:法人税割の分割法人に関する調)	課税状況調(第49表:法人税割の分割法人に関する調)		7.3.2	必須帳票かつ項目が一意に定まる帳票ですが、様式が定まっているため、詳細な項目議論はしない想定です。	内部	10	0	6	2	0	-	1	2	全構成員共通に必要な要件であるため、必須要件として定義します。(様式は国様式で一意に定まるため、項目定義は不要)	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	75	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表:法人税割の分割法人に関する調)【現年度分明細】	課税状況調第49表添付の現年度分明細 法人番号、法人名、法人税割額、課税標準額		-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	8	1	5	2	0	-	0	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
25	内部	統計資料	国報告	76	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表:法人税割の分割法人に関する調)【過年度分明細】	課税状況調第49表添付の過年度分明細 法人番号、法人名、対象年度、法人税割額		-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	8	1	5	2	0	-	0	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
26	内部	統計資料	都道府県報告	77	交付税資料第1表(法人税割に関する調)	交付税資料第1表(法人税割に関する調)		7.3.1	必須帳票かつ項目が一意に定まる帳票ですが、様式が定まっているため、詳細な項目議論はしない想定です。	内部	10	0	6	2	0	-	1	2	全構成員共通に必要な要件であるため、必須要件として定義します。(様式は国様式で一意に定まるため、項目定義は不要)	必須	-	-	-	
26	内部	統計資料	都道府県報告	78	※No.77へ統合			-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。															
26	内部	統計資料	都道府県報告	79	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割の調定額等に関する調)内訳表様式1	地方交付税資料「法人税割の調定額等に関する調」の現年・過年度の調定額明細		-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	8	2	5	2	0	-	1	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
26	内部	統計資料	都道府県報告	80	※No.79へ統合			-	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。															
26	内部	統計資料	都道府県報告	81	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割に関する調)増減理由に関する調	地方交付税資料第1表明細 市町村民税の法人税割調定額の増減理由に関する調(4/1~6/30)と(7/1~3/31)で作成		7.3.1	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	8	1	5	2	0	-	0	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
				82	※No.81に統合		-																	
26	内部	統計資料	都道府県報告	83	交付税資料(法人税割に関する調:歳出還付額)	地方交付税資料「法人税割の調定額等に関する調」の現年・過年度の歳出還付額別明細		7.3.1	交付税資料であり、出力が必須としています。EUCで問題ない、など代替運用の可否についてもご回答ください。	内部	10	0	6	2	0	-	1	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	
26	内部	統計資料	都道府県報告	84	交付税資料(法人税割に関する調:歳出還付額一覧表)	歳出還付の発生した法人・金額の一覧表		7.3.1	全ペナが同一用途の帳票を用意しており、必須帳票と考えられます。なお、交付税資料の明細部分のため、帳票の項目定義は実施しない想定です。	内部	9	1	5	2	0	-	0	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-	

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目(-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解					
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義検討対象	外部委託データ要否
											必須	不要	一括	個別	個別/一括	専用紙	可(画面確認可)	可(EUC可)					
26	内部	統計資料	都道府県報告	85	交付税資料(法人税割に関する調・外国税額控除一覧表)	交付税資料(法人税割に関する調・外国税額控除一覧表)		7.3.1.	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	10	0	6	2	0	-	1	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
29	内部	作業帳票	集計表	86	月別控除明細表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の法人・事業年度別の明細書(仮装経理控除/外国関係会社等に係る税額控除/外国税額控除)		7.3.1.	※2.2.18-2.2.19が関連機能です。 <確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	3	5	0	0	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
29	内部	作業帳票	集計表	87	月別控除集計表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の集計表(仮装経理控除/外国関係会社等に係る税額控除/外国税額控除)		7.3.1.	※2.2.18-2.2.19が関連機能です。 <確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	3	5	0	0	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	88	法人均等割に関する調	法人・事業年度別の均等割に関する一覧(課税標準調第48表の法人・申告別の明細)		7.3.1.	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	9	1	6	2	0	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	89	産業別法人市町村税調(集計表)	業種別の納付金額、件数等の集計表		7.2.5.	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。必要性、用途を合わせてご回答ください。EUCでの可否などもご教示ください。	内部	7	3	5	1	0	-	1	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	90	税割調定増減上位リスト	法人別の前年度・現年度の納付額増減リスト		7.2.4.	<確認事項> 多くの事業者が実装していますが、実務上不要、EUCでの代替可、オプション機能でよいなどの意見があればご回答ください。	内部	9	1	5	2	1	-	1	7	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	91	高額納税者リスト	調定額の上位法人リスト		7.3.1.	<確認事項> 多くの事業者が実装していますが、実務上不要、EUCでの代替可、オプション機能でよいなどの意見があればご回答ください。	内部	8	2	5	1	1	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	92	月別調定集計表	月別、法人別の調定額及び集計額のリスト 歳入・歳出還付額も確認可能		7.2.1.	<確認事項> ・本帳票は必須でしょうか。歳入還付、歳出還付が確認できる帳票ですが、他帳票や他機能(EUC含む)で代替できるでしょうか。	内部	9	1	5	2	1	-	1	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	93	月別調定額内訳表(法人別・現年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する現年度課税分の月単位ごとの法人別調定内訳表		7.2.4.	多くの事業者が実装しており、必須帳票としました。内部帳票であり、項目の定義は不要と考えます。	内部	10	0	5	2	1	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
				94		※No.93に統合	-	-															
				95		※No.93に統合	-	-															
				96		※No.93に統合	-	-															
26	内部	統計資料	都道府県報告	97	月別調定額内訳表(法人別・過年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する過年度課税分の月単位ごとの法人別調定内訳表		7.2.4.	※No.92の過年度分であり、必要な帳票と考えています。	内部	10	0	5	2	1	-	2	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
				98		※No.97に統合	-	-															
				99		※No.97に統合	-	-															
				100		※No.97に統合	-	-															
21	内部	調定表	-	101	還付(マイナス調定)一覧(法人別)	還付(マイナス調定)が発生した法人の一覧(年度別・月別)		7.2.4.	半数の事業者が実装している帳票ですが、機能WT7.2.4.のとおり必須帳票として定義します。EUCで代替可、などがございましたらご回答ください。	内部	9	0	4	1	1	-	1	5	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	102	調定見込額に関する調	推計基準額と伸び率により法人税割額の調定見込額に関する調を作成		7.2.7.	シミュレーション機能は原則不要としているため、本帳票も不要となる想定です。ご意見があれば記載をお願いいたします。	内部	0	8	2	0	0	-	0	2	不要との回答が多数であるため、不要帳票で整理します。	不要	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	103	月別調定額集計表(税率別)	指定年月の税率別の各申告や還付の集計表		7.2.6.	多くの事業者が実装しており、必須帳票としました。内部帳票であり、項目の定義は不要と考えます。	内部	10	0	5	2	1	-	2	4	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
26	内部	統計資料	都道府県報告	104	月別調定額集計表(現年度分・月別集計表)	調定年月単位の調定集計(現年度)		7.2.6.	月別の集計は利用頻度が高いと考えられること、半数の事業者が実装していることから必須帳票としました。不要である、EUCで問題ないなどがあればご意見をお願いいたします。内部帳票であり、項目の定義は不要と考えます。	内部	10	0	5	2	1	-	2	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-
				105		※No.104に統合	-	-															
				106		※No.104に統合	-	-															

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解							
#	内/外	大分類	小分類							帳票の要否		出力方式			外部帳票	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否			
										必須	不要	一括	個別	個別/一括	専用紙	可(画面確認可)	可(EUC可)								
				107		※No.104に統合		-																	
26	内部	統計資料	都道府県報告	108	月別調定額集計表(過年度分・月別集計表)	調定年月単位の調定集計(過年度)		7.2.6.	月別の集計は利用頻度が高いと考えられること、半数の事業者が実装していることから必須帳票としました。不要である、EUCで問題ないなどあればご意見を願います。内部帳票であり、項目の定義は不要と考えます。	内部	10	0	5	2	1	-	2	3	必須多数として、必須帳票で整理します。	必須	-	-	-		
				109		※No.108に統合		-																	
				110		※No.108に統合		-																	
				111		※No.108に統合		-																	
				112		※No.108に統合		-																	
26	内部	統計資料	都道府県報告	113	月別調定額集計表(法人税割額)	対象年度の法人税割額の月別調定額の集計表		7.2.6.	<確認事項> ・法人税割に特化した月別調定集計は必要でしょうか、事業者のサンプル帳票を確認すると、対象年度を選択して、年次で確認する様式のような形式です。(1社のみの実装であり、事務局見解はオプションとしています)	内部	1	9	2	0	0	-	0	1	不要との回答が多数であるため、不要帳票で整理します。	不要	-	-	-		
21	内部	調定表	-	114	調定額異動集計表	現年分/過年分、法人税割/均等割の前月末、当月末、増減額の集計表および前年度同月末の合計と増減額		-	<確認事項> ・半数の事業者が実装していますが、調定異動額の確認は必須でしょうか。EUC等での代替可否も合わせて回答ください。(事務局案ではオプション帳票) ・なお、内部帳票のため、出力項目定義は不要と考えます。	内部	5	5	3	1	1	-	1	3	必須/不要の意見が割れていますが、EUC対応でも可、との意見も多いため、オプション帳票として定義します。	オプション	-	-	-		
22	内部	決議書・決裁資料	-	115	調定伺書	調定の決裁用伺い文書		-	<確認事項> ・調定の伺い文書について、決裁用の伺い文をシステムから出力する必要はありますか。1社しか実装していない帳票であり、システム出力の必要性は低いと考えられるため、事務局案では不要帳票としています。	内部	0	10	1	0	0	-	0	0	全構成員が不要とご回答いただいたため、不要帳票で整理します。	不要	-	-	-		
32	内部	作業帳票	マスタリスト	116	法人台帳	法人基本情報の台帳情報を掲載。		8.2.3.	<確認事項> ・機能要件で必須帳票と定義しました。ただし、法人の基本情報が一定記載されていれば、特段出力項目の網羅性や様式まで一意に求める帳票ではない(カスタマイズをする帳票ではない)と考えますので、出力項目の詳細定義は不要と考えます。 ・この点、出力項目の定義が必要であるなどの意見、パッケージ標準で出力された法人台帳にカスタマイズをしているなどの事例があれば教えてください。	内部	8	2	2	0	3	-	2	4	必須多数として、必須帳票で整理します。 また、本件は法人ごとの個票ですが、一括出力を行うケースもあると想定されるため、出力形式を個別/一括としています。 ※機能WTの結論に同じ	必須	個別/一括	-	-		
32	内部	作業帳票	マスタリスト	117	課税台帳	法人ごとの申告課税の内容を掲載。		8.2.4.	<確認事項> ・機能要件で必須帳票と定義しました。ただし、法人の申告情報が一定記載されていれば、特段出力項目の網羅性や様式まで一意に求める帳票ではない(カスタマイズをする帳票ではない)と考えますので、出力項目の詳細定義は不要と考えます。 ・この点、出力項目の定義が必要であるなどの意見、パッケージ標準で出力された課税台帳にカスタマイズをしているなどの事例があれば教えてください。	内部	8	2	1	1	3	-	2	4	必須多数として、必須帳票で整理します。 また、本件は法人ごとの個票ですが、一括出力を行うケースもあると想定されるため、出力形式を個別/一括としています。 ※機能WTの結論に同じ	必須	個別/一括	-	-		
30	内部	作業帳票	対象者リスト	118	法人索引簿	※機能要件側で不要と整理		8.2.1. (削除)	<決定事項> ・機能WTのなかで、EUCで代替可であるため帳票としては不要であることを確認しました。 →帳票要件としては削除します。	内部															
				119		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				120		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				121		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				122		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				123		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				124		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
				125		同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																
126	同上		8.2.1. (削除)	※No.117の抽出条件の違いのみのため削除しています。																					

利用区分				No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	統一根拠となる様式又は法令上の根拠	機能比較表項目 (-は定義なし)	分科会での論点・確認事項	事前回答集計								事務局見解					
#	内/外	大分類	小分類							外/内	帳票の要否		出力方式			外部帳票	内部帳票・代替運用		要否区分に関する事務局見解	要否区分	出力方式	項目定義 検討対象	外部委託 データ要否
											必須	不要	一括	個別	個別/一括	専用紙	可(画面確認可)	可(EUC可)					
30	内部	作業帳票	対象者リスト	127	連結子法人一覧表	連結子法人の一覧表。連結親法人も確認が可能		-	<確認事項> ・印刷に適した帳票形式ではなく、EUCでも代替可能な様式だと想定しています。帳票形式での出力が必要か否かについても、「内部帳票・代替の可否欄」にご回答ください。	内部	5	5	2	0	3	-	1	6	EUCでも対応可能という記載が多くなっています。(連結子法人管理は機能要件側で必須要件として定義)本件オプションとして整理します。仮に実装されない場合も、EUCにて対応可能と想定します。	オプション	-	-	-
30	内部	作業帳票	対象者リスト	128	税理士関与法人一覧	税理士ごとに関与している法人の一覧表。税理士がマスタ管理されている場合を想定		8.2.5.	<確認事項> ・税理士のマスタ管理は必須ではないと想定しています。(オプション機能)→したがって、本帳票も機能WTでオプション機能と定義しています。EUCでも良い場合は、その旨をご回答ください。	内部	2	8	2	1	0	-	0	2	税理士マスタに関する要件であり、機能要件に合わせてオプション帳票として定義します。	オプション	-	-	-